

2008 年 8 月 11 日

「世界の窓」から食料問題を考えるシリーズ

「穀物・大豆等の大規模な需給変化と今後の課題」

第 1 回：トウモロコシと大豆の市場をにらんだ輸出国側の『調整』

<はじめに>

2006 年頃から穀物と、大豆などの油糧種子の国際価格が上がり始めた。07 年から 08 年上期にかけ史上最高水準まで高騰して「食料インフレ」は世界中に広まり、多くの国で深刻な政治問題となっている。コメや小麦粉食品の高騰に反発する市民のデモや暴動が発生した国は本年 4 月時点で 34 カ国に達した。アフリカの食料不足国では昨年 9 月から 4 月にかけ、世界食糧計画 (WFP) の援助用食料の輸送車が襲撃されて 8 人が死亡、49 人が行方不明となっている。

開発途上国を中心に事態が急速に悪化し、食料価格の高騰と穀物市場での争奪がさらに激化するようなことになるなら、未曾有の食料危機に発展しかねない。そうした危機感が強まる中で、国連食糧農業機関 (FAO) は 6 月 3～5 日ローマで世界食料サミットを開催。7 月 7～9 日の洞爺湖サミットでも食料問題が重要な討議課題の 1 つとなった。しかしながら、事態の悪化を早急に食い止めるような具体策は打ち出されなかった。サミット後の穀物市場は、米国中西部を襲った洪水被害で一時高騰。その後天候回復による増収への期待や米国の景気後退による需要減、原油価格の値下がり等によって 7 月下旬には価格調整の局面に入ったとみられる。ただし、数年前の市場に比べ依然として高水準での不安定な展開となっている。

穀物・大豆価格の高騰には様々な要因があると指摘された。バイオ燃料用トウモロコシの原油価格との「つれ高」や投機資金の穀物市場への流入、一部輸出国の減産⁽¹⁾、新興国の食料需要増、燃料・肥料等の生産資材の高騰など、多くの要因が価格高騰へ複合的に影響を与えている。これらの要因が短期間のうちにすべて消滅することはない。最近では穀物・大豆等の国際価格は相当の長期間にわたって「高止まり」するとの予測が国際機関等によって公表されている。

一方、わが国では食料品価格の値上がりが相次ぐ中で、自給率向上の必要性や地産地消の促進などの議論が活発化し、地球温暖化対策として低炭素社会に

⁽¹⁾ オーストラリアでは 06～07 年に干ばつで小麦生産がほぼ半減、各年の輸出は 05 年に比してそれぞれ 45%減、54%減。

おける農業生産、食料消費のあり方に関する議論も出てきた。

こうした状況を踏まえ、世界の穀物・大豆等の需給情勢に対する理解を深め、対応策の検討などに少しでも役立つ情報を提供することをめざし、基礎的な情報をふくめ、関連情報を整理することとした。第1回目は「トウモロコシと大豆の市場をにらんだ輸出国側の『調整』」というアングルから、情勢の変化と課題を検証する。2回目以降は、「バイオ燃料の2大原料（トウモロコシ・サトウキビ）の動向と影響」、「米国・南米農業国の輸出競争と中国市場の激変」、「新興国の需要増と生産・貿易への影響」、「コメ市場の需給逼迫と食料インフレ」、「食料増産と限りある生産資源」、「予測される国際市場の今後の展開と対応策」などへ、事態の推移を追いながら、視点を広げていく。

<21 世紀に入って世界の食料市場に起こった3大変化>

1 回目の具体的な現状分析に入る前に、今世紀に入ってから世界の食料市場に起きた3つの大変化について確認しておきたい。

1 つ目の大変化は、世界全体の穀物消費が生産量を上回る傾向が定着化しつつあるという実態である。1 年間の世界全体の穀物消費量が生産量を上回り、期末の在庫量が減るという事態は 1999/00 年度⁽²⁾ から始まり、生産量が消費量を若干上回った 03/04 年度を除いて、その後今年度（07/08 年度）まで毎年続いている。ほぼ 10 年間も世界の穀物生産増が消費の伸びに追いつけないという事態が続いたことは、少なくとも戦後の歴史にはなかった。

2 つ目の大変化は中国による大豆などの油糧種子と植物油の輸入急増である。この背景には、中国の急激な経済成長の下で食の高度化が進み、食肉消費増で炒め物などに使う植物油の消費が 90 年代後半から大幅に増え続けてきたという実態がある。1 人当たり的大豆油の年間消費量は 1981 年の 0.25kg から 03 年の 5.57 kg に達しているが、台湾の 19.05kg、韓国の 8.01kg にはいまだ及ばず、消費は今後も伸びると予測されている。しかし、トウモロコシ・小麦の穀物生産を奨励する中国政府の補助政策や大豆の相対的な生産コスト高のために、国内の搾油用大豆の生産は減少し、今後も輸入依存を強めるとみられる。また、中国東北部などの大豆生産地から南部沿海地域の搾油工場までの国内輸送コストが高いという問題も輸入依存のもう 1 つの要因となっている。このため、過去 10 年間に中国の大豆輸入は 7 倍近くに激増し、08/09 年度には 3,550 万トンに達すると予測されている。この輸入量は世界全体の大豆貿易量の 47% に及ぶ量であり（日本の輸入量の約 9 倍）、5 年以内には輸入シェアが 75% に達するとまで、米国農務省は予測する。単品での 1 国の輸入がこれほど激増した歴史は他にない。また、中国は植物油の輸入（主として大豆油とパーム油）も過去

⁽²⁾ 1999/00 年度は 1999 年中に始まり、2000 年中に終わる各国作物年度の総合計を示す。2 年にまたがる他の年度表示でも特に断らない限り同じ。

5 年間に約 40%増やして 980 万トン（国内消費量の 41%）を超え、世界最大の輸入国となっている。

最後の 3 つ目の大変化は米国におけるバイオ燃料（エタノール）用トウモロコシの需要増である⁽³⁾。特に 07 年 1 月、米国のブッシュ大統領が一般教書演説の中で「2017 年までに、非食料原料を含め、年間 350 億ガロンの再生燃料・代替燃料の使用を目標とする」新たなエネルギー計画を発表したことを受け、07/08 年度には米国のトウモロコシ生産が前年より 24%も増えて 3 億 3,200 万トンに達した。この内バイオ燃料への仕向け量は生産量の 25%（8,260 万トン、前年度比 39%増）に達し、輸出量の 21%（6,860 万トン、同 15%増）を初めて上回る事となった。なお、2017 年のガソリン消費量の 15%削減を目指す米国では、エタノール生産の 7 倍増が計画されている（06 年の 50 億ガロンから 17 年の 350 億ガロンへ）。

これらの 3 つの大変化が現在の世界の食料需給に様々な影響を与えており、その影響は今後さらに強まると考えられる。

＜米国のトウモロコシ輸出シェアに迫る南米農業国＞

世界の穀物（小麦・粗粒穀物・コメ）生産量は 20～21 億トンに達する。この内、粗粒穀物が約 10 億トン（主に家畜の飼料原料として消費されるトウモロコシ・大麦・ソルガム・オート麦・ライ麦）。中でもトウモロコシが最も重要な作物で、その生産量は 7 億 5 千～7 億 9 千万トン、貿易量は約 9,500 万トンと、小麦に次ぐ規模である。生産量・輸出量とも米国のシェアが群を抜いて世界第 1 位であり、国際市場に占める米国のシェアは 60%台を維持してきた。

ただし、トウモロコシの現在の需給情勢には次のような変化が起きている（表 1 参照）。

- 07/08 年度には米国のトウモロコシ生産が前年度より 24%も増えて 3 億 3 千万トンに達した。バイオ燃料用需要の大幅増を予測して生産者が積極的に応えた結果である。しかし、08/09 年度には、トウモロコシと大豆の収益を比較し「大豆の方がもうかる」との判断でトウモロコシの作付面積は 9%減り、生産量は 10%減ると予測されている。
- 一方、ブラジル、アルゼンチンなど南米農業国での生産は年々増え、これら 2 国の輸出シェアは 08/09 年度に合わせて 30.9%に達し、米国の 54.2%に迫る勢いである。
- ただし、米国のトウモロコシの単収はずば抜けて高い。ヘクタール当た

⁽³⁾ 1 ガロン（3.79 リットル）のエタノール生産には 8.5 kg のトウモロコシが必要となる。

り 9～10 トンに達しているが、ブラジル⁽⁴⁾ は 3 トン台、アルゼンチンは 6～8 トンの水準であり、干ばつなどの異常気象で大きく変動してきた。

- 輸入需要は着実に増えている。日本と韓国の 2 大輸入国の需要は安定または減少傾向にあるが、EU、メキシコ、中東産油国などは毎年輸入を増やしてきた。こうした輸入需要の増加と米国内のバイオ燃料用原料の需要急増によって在庫は減少傾向にあり、国際価格（米国産の輸出価格）は 06/07～07/08 年度の 1 年間に 34% 上がり、08 年 6 月の平均価格は 06/07 年度（年間平均）に比して 2.6 倍の水準に達した。

（表 1） トウモロコシの需給情勢（2004/05 年度～08/09 年度）

（単位：100 万トン、100 万ヘクタール）

| | 04/05 年度 | 05/06 年度 | 06/07 年度 | 07/08 年度 | 08/09 年度 |
|----------------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 世界の生産量 | 712.78 | 696.22 | 713.12 | 788.80 | 775.29 |
| 米国の生産量 (単収トン/ヘクタール) | 299.91 (10.06) | 282.31 (9.29) | 267.60 (9.36) | 332.09 (9.48) | 297.58 (9.31) |
| 米国の作付面積 | 29.80 | 30.40 | 28.59 | 35.02 | 31.95 |
| ブラジルの生産量 (単収トン/ヘクタール) | 35.00 (3.03) | 41.70 (3.23) | 51.00 (3.64) | 57.50 (3.91) | 57.00 (3.80) |
| ブラジルの作付面積 | 11.56 | 12.90 | 14.00 | 14.70 | 15.00 |
| アルゼンチンの生産量 (単収トン/ヘクタール) | 20.50 (7.37) | 15.80 (6.48) | 22.50 (8.04) | 21.00 (6.77) | 23.50 (7.58) |
| アルゼンチンの作付面積 | 2.78 | 2.44 | 2.80 | 3.10 | 3.10 |
| 世界の輸出量 | 75.96 | 82.58 | 91.20 | 98.63 | 92.27 |
| 米国の輸出量（シェア） | 45.35(60%) | 56.08(68%) | 54.15(59%) | 62.00(63%) | 50.00(54%) |
| ブラジルの輸出量 | 1.43 | 2.83 | 8.07 | 10.50 | 12.00 |
| アルゼンチンの輸出量 | 13.75 | 10.71 | 15.69 | 14.50 | 16.50 |
| 日本の輸入量 | 16.49 | 16.62 | 16.71 | 16.30 | 16.10 |
| 韓国の輸入量 | 8.64 | 8.49 | 8.74 | 9.10 | 8.70 |
| 世界の期末在庫 | 132.05 | 125.11 | 109.64 | 124.64 | 105.31 |
| 米国輸出価格（ドル/トン） | 101 | 89 | 111 | 149 | 293 |

（資料）米国農務省海外農業局の資料より作成。07/08 年度は 7 月 11 日現在の推計値、08/09 年度は予測値。

（注）輸出価格は米国産のガルフ渡し f.o.b. 平均価格（9-10 月の作物年度）。08/09 年度は 08 年 6 月の平均輸出価格。

⁽⁴⁾ ブラジルのトウモロコシ生産の約 30% が大豆の裏作として冬季に生産され、霜害などの被害を受けやすいこと、大豆等との輪作体系が十分に普及していないこと、肥料の投入量が少ないことなどがトウモロコシ全体の単収を押し下げている要因とみられている。

＜急増する中国の大豆輸入、ブラジルの大豆生産＞

農業統計では大豆は菜種、綿実、ひまわり種、ピーナッツ等とともに油糧種子に分類される。油糧種子の多くは搾油用（植物油の生産）として消費され、搾りかす（大豆粕など）は飼料や肥料の原料に使われる。また、最近では油糧種子の一部がバイオ燃料（バイオディーゼル）の原料としても使用されている（07年世界のバイオ燃料生産は160億ガロンで輸送燃料に占める割合は3%未満。この内、エタノールが84%、バイオディーゼルはEUにおける菜種からの生産が中心で16%）。

世界の油糧種子の生産量は3億7～9千万トン、輸出量は8～9千万トンで、ともにほぼ毎年増えてきた。生産量では大豆が最大で（2億2～3千万トン）、これに菜種、綿実が続く。過去5年間の大豆の需給情勢をまとめた（表2）からは、主として次のような特徴点を読みとることができる。

- 年々増えてきた世界の大豆生産量が 07/08 年度には前年度比 7.5%も減少した。米国でトウモロコシの作付けが増えて大豆の作付けが減り、大豆の生産が 1,640 万トン（19%）も減少したためである。
- 一方、ブラジルとアルゼンチンは生産を大幅に増やしてきた。この背景には作付面積の着実な増加に加え（06/07 年度にブラジルは減らしたが）、両国の単収が米国とほとんど差のない水準にまで伸びてきたという実態がある。この点は前述したトウモロコシの単収の差に比して注目される。
- 米国は、特に 70 年代以降、トウモロコシと大豆の輸出市場で圧倒的なシェアを保持してきた。しかし、今世紀に入りブラジルが急速に大豆輸出を増やし、08/09 年度には米国に 2 ポイントの差をつけて世界第 1 位に躍り出ると予測されている。なお、生産量で世界第 3 位のアルゼンチンは大豆の輸出も増やしているが、国内での搾油量を急速に伸ばしてきた。その結果、現在同国は大豆油で 60%近くのシェアを維持する最大の輸出国へ成長し、大豆粕でも世界第 1 位のシェア（約 47%）を誇っている。
- 輸入サイドでは、前述したように中国の輸入急増が最も注目される。08/09 年度中国の輸入量は 3,550 万トンに達すると予測されている。これは米国やブラジルの年間輸出量を上回る量である。なお、トウモロコシに比べ世界全体の大豆の在庫水準はそれほど低くないとみられているが、米国の 07/08 年度末と 08/09 年度末の在庫量が、国内生産の減少と中国への輸出増によって 05/06～06/07 年度末の在庫水準の 20～25%に激減すると予測されているため、6月の国際価格は史上最高の水準に達した。

(表 2) 大豆の需給情勢 (2004/05 年度～08/09 年度)

(単位 : 100 万トン、100 万ヘクタール)

| | 04/05 年度 | 05/06 年度 | 06/07 年度 | 07/08 年度 | 08/09 年度 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 世界の生産量 | 215.95 | 220.44 | 236.56 | 218.80 | 237.80 |
| 米国の生産量 (単収トン/ヘクタール) | 85.01 (2.84) | 83.37 (2.91) | 86.77 (2.87) | 70.36 (2.77) | 81.65 (2.80) |
| 米国の作付面積 | 29.93 | 28.83 | 30.19 | 25.42 | 29.19 |
| ブラジルの生産量 (単収トン/ヘクタール) | 53.00 (2.31) | 57.00 (2.56) | 59.00 (2.85) | 61.00 (2.86) | 64.00 (2.84) |
| ブラジルの作付面積 | 22.92 | 22.23 | 20.70 | 21.30 | 22.50 |
| アルゼンチンの生産量 (単収トン/ヘクタール) | 39.00 (2.71) | 40.50 (2.66) | 48.80 (2.99) | 47.00 (2.80) | 48.00 (2.81) |
| アルゼンチンの作付面積 | 14.40 | 15.20 | 16.30 | 16.80 | 17.10 |
| 世界の輸出量 | 64.77 | 63.58 | 71.27 | 76.19 | 76.28 |
| 米国の輸出量 (シェア) | 29.86(46%) | 25.58(40%) | 30.43(43%) | 31.16(41%) | 27.22(36%) |
| ブラジルの輸出量(シェア) | 20.14(31%) | 25.91(41%) | 23.49(33%) | 25.20(33%) | 28.85(38%) |
| アルゼンチンの輸出量 | 9.57 | 7.25 | 9.56 | 12.20 | 12.20 |
| 中国の輸入量 | 25.80 | 28.32 | 28.73 | 34.40 | 35.50 |
| EU27 カ国の輸入量 | 14.54 | 13.94 | 15.29 | 15.30 | 14.15 |
| 日本の輸入量 | 4.30 | 3.96 | 4.09 | 4.05 | 4.05 |
| 世界の期末在庫 | 47.54 | 53.35 | 62.46 | 48.84 | 48.87 |
| 米国輸出価格 (ドル/トン) | 292 | 241 | 236 | 326 | 544 |

(資料) 表 1 と同じ。

(注) 輸出価格は米国産のガルフ港渡し f.o.b.平均価格。08/09 年度は、08 年 6 月の米国産のロッテルダム港 CIF 平均価格。

<需要は急増したが大幅に増えない米国の作付面積>

35 年前の 1973 年にも世界は食料危機に見舞われた。同年 6 月米国のニクソン大統領が大豆の輸出禁止を突如発表し、わが国では豆腐の価格が 2 倍以上に高騰して醤油や納豆が食卓から消えるとの噂まで広まった。米国内の食肉などの値上りを抑えるために、国内需要を優先して断行された大豆禁輸は世界の食料輸入国に大きなショックを与えた。「食料を (石油に続く) 第 3 の武器にするな」との主張が展開されたのもこの時期であった。

70 年代前半の食料危機には、今回の食料危機と同様、いくつかの要因があった。1971～72 年の異常気象によって当時のソ連や中国は小麦などの凶作に見舞われ、それまで数百万トン水準の穀物輸出国であったソ連が 72～73 年の 2 年間に米国やアルゼンチンなどから 4 千万トン以上の穀物を輸入するという事態に

陥った。また、ペルー沖ではアンチョビ（かたくちいわし、たんぱく飼料原料）の不漁で、代替品の大豆粕の需要が増大し、これらが引き金となってトウモロコシ・コメ・大豆などの価格が軒並み急騰して 73～74 年の食料危機をもたらしたのである。

しかし、70 年代前半の食料危機は 2 年ほどで収束した。米国が 2,300 万ヘクタール（当時の米国耕地面積の約 20%、現在の日本の水稲作付面積 170 万ヘクタールの 13.5 倍）もの休耕地を一気に生産へ復帰させ、他の輸出国も増産へ転じて 73 年には小麦・トウモロコシ・大豆の輸出量が前年よりそれぞれ 27%、29%、13%も増えたためである。73～74 年に急騰した国際価格は 75 年頃から下落へ転じ、その後世界の穀物市場では長い過剰供給の時代が続くこととなった。国際価格の指標とされてきたシカゴ先物市場の価格は、天候異変による一時的な変動はあったものの、小麦はブッシェル（27.2 キロ）当たり 2.5～4.0 ドル、トウモロコシはブッシェル（24.5 キロ）当たり 1.5～2.5 ドル、大豆はブッシェル（27.27 キロ）当たり 4.0～6.0 ドルの水準で 30 年以上の間推移してきたのである。

しかし、今回の食料危機でも同じような展開を期待するのは難しい。その最も大きな理由は米国における耕作農地の制約にある。

穀物価格が高騰してきた 06～08 年の過去 3 年間に米国の小麦・トウモロコシ・大豆（主要 3 作物）の作付面積は合わせて 6%しか増えていない。この間に主要 3 作物の輸出総量は世界全体で 4%しか伸びなかった。70 年代初めの食料危機に比べると、価格高騰に対する輸出国側の反応に大きな違いがみられる。バイオ燃料用のトウモロコシと中国の大豆輸入という膨大な 2 つの新規市場が出現したが、世界最大の農業国米国はなぜ大幅な増産へシフトしていないのだろうか。

米国には 1986 年から土壌保全計画(CRP)が実施され、1,500 万ヘクタールもの休耕地が今なお存在する。しかしながら、その多くは政府との 10～15 年契約で（ヘクタール当たり年 1 万数千円の補助金付き）草地や林地へ転換されている。前述したように 70 年代前半の食料危機で米国は全面的な増産へシフトして輸出も大幅に伸ばした。しかし、当時の EC が手厚い農業保護政策で域内生産を振興し、70 年代末までに穀物の純輸出圏に転じたことや、他の輸出国の増産・輸出増などによって、70 年代の終わり頃から 80 年代前半に米国は大幅な過剰生産と深刻な農業不況に苦しむこととなった。このような状況を踏まえ、米国農務省は 1985 年農業法に基づき土壌浸食の激しい農地などを生産から隔離する目的で大規模な土壌保全計画（CRP）の実施に踏み切ったのである。年間約 2 千億円もの予算を投入してきたこの CRP には、27 万以上（07 年度）の農家・農場が参加しているが、保全農地の契約は 86 年以降段階的に進められたため、全ての保全農地が一斉に「契約満期」を迎えるわけではない（契約満

期の農地面積は今後 5 年間で年間 150~220 万ヘクタール)。また、CRP は保全契約の延長（再契約）を認めているが、途中解約には受領済みの補助金と利息、補助金総額の 25% のペナルティーをすべて政府へ返済しなければならないという厳しい条件がつけられている。このため、保全農地の生産復帰は、抜本的な政策変更がない限り、ほとんど期待できないとみられている。なお 07 年 7 月、全米トウモロコシ生産者協会は今次農業法改正で土壌保全計画の継続と保全農地の再契約促進を要求している。

＜米国の輪作体系も大幅増産の抑制要因に＞

こうした耕地拡大の制約に加え、米国が大幅な増産へシフトできない事情がもう 1 つある。それはトウモロコシと大豆、小麦を中心に進められてきた輪作という農業生産のシステムである。すなわち、農地の肥沃度を維持・回復させ、病虫害の発生を抑える目的で、植えつける作物をほぼ 1 年ごとに切り替えるという生産体系である。これによって農家には連作障害を防ぎ、次の年の肥料・農薬の投入量を抑えられるというメリットがある。このため、仮にトウモロコシの収益増が将来にわたって続くと予測されたとしても、農家は同じ農地でトウモロコシを毎年生産することがないため、トウモロコシの生産量が大幅に増え続けることは期待できないのである。

米国農務省の調査（1997 年）によれば、全米の耕作農地 1 億 9,800 万エーカーの 82%（1 億 6,200 万エーカー）で輪作が行われている（降雨量が少ない州ほど輪作体系の普及率が高い）。輪作の実施率を作物別にみると、小麦 4,200 万エーカーの 75%、トウモロコシ 5,300 万エーカーの 85%、大豆 6,100 万エーカーの 92%、綿花 800 万エーカーの 60%、馬鈴薯 90 万エーカーの 99%。最も一般的な輪作（作物の組合せ）は「トウモロコシ→大豆→トウモロコシ」で、この他「トウモロコシ→綿花」「トウモロコシ→大豆→小麦」「トウモロコシ→大豆→大豆」あるいは、クローバー等のマメ科植物や牧草を間に入れて、再び最初の作物へもどるなど、地域の土壌、気象、開拓以来の営農技術の継承などの条件によって、それぞれ多様な輪作体系が堅持されている（なお、北海道でも小麦、豆類、馬鈴薯、ビートなどの輪作が行われている）。

こうした中で、米国の農家や農場経営者は穀物や大豆・綿花などの価格動向を比較・予測しながら、主要作物の作付け増減を「調整」しているのである。米国農務省は毎年 3 月 1 日現在の農家の作付け計画第 1 次調査結果を公表するが、今年は特にこの情報が注目され、シカゴの穀物相場に大きな影響を与えた。大方の予測はトウモロコシの作付けは大幅には減らず、大豆はそれほど増えないとされていたが、結果はトウモロコシの作付けが予想以上に減り、大豆の作付けが大きく伸びることとなった。

従来から米国農務省は、大豆価格がトウモロコシ価格の 2.56 倍を下回れば、

トウモロコシが有利で作付けが増える、上回れば、大豆作付けが増えるとしてきた。今年は、輪作に加えて主要作物の市場価格と生産コストの上昇が農家の作付け「調整」に大きな影響を与えたといわれる。中西部のコーンベルト地帯では多くのトウモロコシ農家が大豆の作付けを増やし、一方南部や南東部では価格低迷の綿花の作付けが減って大豆が増えた。また、燃料費（作付・収穫・輸送など）と肥料・農薬・地代等の生産コストの増大も、相対的に生産費が少ない大豆の作付増の重要な要因になったとみられている（米国ではトウモロコシの収量が大豆のほぼ 3 倍、総生産コストは大豆の約 1.5 倍。農業生産費は過去 6 年間で 45% 以上の上昇）。

なお、一部の地域では「トウモロコシ→トウモロコシ→大豆」というトウモロコシの 2 年連作へ転換する農家も出てきたと伝えられる。ただし、こうした輪作では 2 年目のトウモロコシの単収が 10~15% 落ち、肥料代などのコストが 5~10% 増えるといわれ、トウモロコシの今後の増産に与える影響はいまだ明確ではない。

<情報システムのグローバル化と輸出国間の相互けん制>

米国では耕地の制約と輪作体系、市場価格の動向など様々な条件の下で主要作物の作付け「調整」が行われている。7 月 15 日に公表された米国農務省経済研究所の「飼料穀物需給観測」は、「来年は大豆の作付増が飼料穀物の作付面積と競合し、飼料穀物の価格は堅調」と予測し、耕地の制約に伴う主要作物間の「調整」が今後も続くとの認識を示した。

一方、米国と他の輸出競争国の間でもこうした「調整」は相互けん制という形で現れている。過去 3 年間の小麦・トウモロコシ・大豆（主要 3 作物）の作付面積をみると、米国ではほぼ 1 年毎に増減しており、他の輸出国も大豆以外は同様の傾向を示している。作付時期が半年以上ずれる北半球の米国と南半球の競争国の農家はインターネットや農業団体等の情報を通じて作付・価格の情報を相互に確認している。過剰生産による価格暴落の回避はどこの国の生産農家にとっても共通の課題である。昨年 5 月に在ブラジル米国大使館の調査官が「米国の大豆作付減にブラジルの農家が注目している。秋の大豆作付は 5% 増えるだろう」と報告した。競争国間の相互けん制が輸出国全体の生産量に影響を与えているのである。

今回の食料危機は輸出国にとっていわば 35 年ぶりに訪れた「穀物ブーム」。米国穀倉地帯の新聞や農業団体のホームページには「農業ブーム」という表現が目立ってきた。70 年代後半からの過剰供給と長期に渡る価格低迷の徹を再び踏むわけにはいかない。こうした農家側の思惑は、生産コストが大幅にアップしているだけに、今後さらに強まっていくものと予想される。なお、アメリカ・トウモロコシ生産者協会のディトリッチ会長は 6 月 24 日付けのプレスリリース

スで「生産コストが原油価格と連動して高騰しているが、生産者にとっては1
ブッシェルのトウモロコシを生産するにもリスクが劇的に増大している」との
認識を示している。

インターネットもファックスも無かった 70 年代。一部の輸出国は貿易情報
を公表せず、国際的な需給情報も十分に整備されていない中で、多くの輸出国
は「穀物ブーム」での輸出シェア獲得競争へ大幅な国内増産をもって参画した
のである。情報システムのグローバル化が発展した 21 世紀。輸出国内部での
作付け「調整」に加え、輸出国間の相互けん制が穀物価格の「高止まり」の 1
つの要因になりかねない。